

SDGs達成に向けた取組チェックリスト

・期待レベルが「基本」の項目（黄色マーク項目）は、必須記載項目です。

様式第3号

【基本的な事項】

カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（例）】	期待 レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	基本	社会	・雇用、人材育成、昇進、福利厚生などあらゆる場面において、差別のない体制を構築しており、職員研修や定例会議等の場を通じ、法人全体として認識を共有している。					○			○		○						○	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制が整備されている	基本	社会	・ハラスメントの防止に関する規程を整備している。 ・毎年度、職員全員を対象としたハラスメント防止研修を実施している。 ・ハラスメント相談窓口の設置し、職員全員に周知している。					○			○								○	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働が行われていない	基本	社会	・労働基準法等関係法令を遵守し、長時間労働防止のための管理体制を構築し、多様な働き方が可能となるよう就業規則等の整備を行っている。								○									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者の差別、人権侵害がないことを確認している	基本	社会	・国籍等にかかわらず差別や人権侵害を行わない旨、職員研修等の場を通じ、法人全体として認識を共有している。				○				○		○							
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境が整備されている	基本	社会	・日頃から安全で衛生的な労働環境の整備に努めており、定例会議等の場を通じ、法人全体として認識を共有している。			○					○									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策を実施している	基本	社会	・日頃から労働者のメンタルヘルスを維持・向上するよう努めており、定例会議等の場を通じ、法人全体として認識を共有している。 ・職員の心身療養に対応した就業規則等の整備を行っている。			○														
7	【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	基本	社会	・雇用、人材育成、昇進、福利厚生などあらゆる場面において、差別をなくし、多様な人材が活躍可能な体制を構築しており、職員研修や定例会議等の場を通じ、法人全体として認識を共有している。					○			○		○							
8	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等の組織の活性化に取り組んでいる	応用	社会	・職員が健康で働きやすい環境づくりに重点的に取り組んでおり、就業規則等の規定を整備している。 ・職員の健康状態に上司等が日頃から十分配慮しており、定例会議等の場を通じ、法人全体として認識を共有している。			○					○									
9	【人材育成】 ・労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している	応用	社会、経済	・職員の人材育成に重点的に取り組んでおり、内部研修のほか、多様な知識・技術を取得するよう外部の研修や勉強会等に積極的に職員を参加させている。				○				○	○								
10	【雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応を行っている	応用	社会、経済	・同一労働同一賃金等の原則に沿った対応を積極的に行っている。 ・また、上記取組が厚生労働省「働き方改革グッドプラクティス2021」の「同一労働同一賃金部門」における優れた取り組み事例として、全国の中小企業・小規模事業者等の中から選出された。								○		○							

カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待 レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている	基本	環境	・廃棄物削減、リサイクル率向上等について、実施計画に基づき定期的に点検を行い、適切な管理に努めている。											○	○		○			
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	基本	環境	・毎月エネルギー使用量等を確認し、実施計画に基づき定期的に点検・見直しを行い、適切な管理に努めている。							○						○				
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減を進めている	基本	環境	・算定ツールにより温室効果ガス排出量を把握し、削減に努めている。							○					○	○				
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている	基本	環境	・法令で規制されている有害化学物質を把握し、適切に管理している。			○			○					○	○					
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境	・環境に配慮した製品の購入、使用等を通じて生物多様性等に配慮している。						○									○		
16	【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めている	応用	環境	・水利用状況等を把握し、使用量削減に努めている。						○											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001または同等の環境マネジメント規格を取得している	応用	環境				○			○	○					○	○	○	○		
18	【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している	応用	環境													○					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用を進めている	応用	環境	・太陽光発電等を活用している。							○						○				
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている	応用	環境	・環境に配慮した製品の購入、使用等を通じて天然資源の持続的利用に配慮している。												○	○	○	○		
21	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている	応用	環境	・3Rを推進するため、使い捨てプラスチックの使用削減等に取り組んでいる。						○						○	○	○	○	○	
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	・法令等の厳格な遵守を含む職員行動基準を整備し、職員研修や定例会議等の場を通じ、法人全体として認識を共有している。																○	
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	・法令等の厳格な遵守を含む職員行動基準を整備し、職員研修や定例会議等の場を通じ、法人全体として認識を共有している。																○	
24	【知的財産保護】 ・知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている	基本	社会	・法令等の厳格な遵守を含む職員行動基準を整備し、職員研修や定例会議等の場を通じ、法人全体として認識を共有している。								○	○								
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社会	・個人情報保護等に係る規程を整備し、職員研修や定例会議等の場を通じ、法人全体として認識を共有している。																○	
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	応用	社会																	○	
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害(低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等)の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)のための取組を要請している	応用	社会	・取引先との対話を通じ、人権侵害防止等の取組を要請し、状況を確認している。					○			○		○		○	○	○	○	○	○

カテゴリー	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待 レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
製品・サービス	28 【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	経済	・施設の維持管理や講座の開催等、サービス提供に際し、常に安全性が確保される仕組みを構築しており、職員研修や定例会議等の場を通じ、法人全体として認識を共有している。			○									○					
	29 【品質保証】 ・顧客に品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを確立している	基本	経済	・施設の維持管理や講座の開催等に際し、常に良質なサービスを提供する仕組みを構築しており、職員研修や定例会議等の場を通じ、法人全体として認識を共有している。									○								
	30 【環境配慮製品】 ・ライフサイクルで環境に配慮した製品の開発・設計を進めている	応用	経済、環境	【非該当】						○						○	○	○	○		
	31 【社会課題解決製品・サービス】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開を進めている	応用	社会、経済	・芸術文化、生涯学習、男女共同参画等の推進及び振興を図るためのサービスの提供を、法人の目的として積極的に行っている。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
社会貢献・地域貢献	32 【地域への影響への配慮】 ・自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる	基本	環境、経済	・法人の事業が地域に及ぼす影響に十分に配慮し、地域、自治体、関係団体等と連携及び協力しながら事業を推進している。				○					○		○	○		○	○		○
	33 【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	応用	社会	・法人の事業全般を通じ、まさに地域や社会に貢献する活動に積極的に取り組んでいる。				○							○			○	○		○
	34 【地域資源の積極的利用】 ・地域資源の積極的利用(地産地消、地産外商)を行っている	応用	環境、社会、経済	・県内企業への発注や連携・協力関係の構築等を積極的に行っている。								○	○		○	○	○				
組織体制	35 【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に十分浸透している	基本	社会	・法令等の厳格な遵守を含む職員行動基準を整備し、職員研修や定例会議等の場を通じ、法人全体として認識を共有している。																○	
	36 【内部管理体制】 ・経営理念(及びSDGsとの関係)・経営目標の社内への共有が行われている	基本	環境、社会、経済	・定款やSDGsの理念等に則り、誰もが幸福な暮らしを実現することを基本とした多様性と社会的包摂の考え方に沿って事業を推進し、また、職員研修や定例会議等の場を通じ、法人全体として認識を共有している。									○	○							○
	37 【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	応用	社会	・法令等の厳格な遵守を含む職員行動基準を整備し、職員研修や定例会議等の場を通じ、法人全体として認識を共有している。																○	
	38 【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する担当、専門部署など体制が整備されている	応用	環境、社会	・法人が法令、社会的規範等に則り、適切に事業を執行するよう、担当部門を設置するなど、体制を整備している。																○	
	39 【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスが整備されている	応用	社会、経済	・法令、社会的規範等に照らし、不適切な行為等が行われることのないよう、担当部門により複数人でチェックし、管理監督する体制を整備している。																○	
	40 【企業の社会的責任】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR(Corporate Social Responsibility)の取組を進めている	応用	環境、社会	・法人が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応する体制を整備している。																○	
	41 【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している	応用	社会	・法人の事業活動がステークホルダーにもたらす影響を深く認識し、常に対話し、連携・協力しながら、適切に対応している。																○	○
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	応用	環境、社会、経済	・不測の事態に備え、安全管理マニュアル等を整備し、職員研修や定例会議等の場を通じ、法人全体として認識を共有している。									○		○		○			○	

カテゴリー	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待レベル	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																				
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	応用	社会、経済 ・長期的視点に基づく職員配置計画、人材育成等を通じ、事業承継に関する対策を講じている。								○	○								○

【記載留意事項】

- ・「期待レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合には、「具体的な取組」欄に、【非該当】と記載し、あわせて、その理由を記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック項目に関する具体的な取組を記載してください。また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・山梨県として力を入れている項目は、「山梨県総合計画（2021年改定版）」に掲載していますので、関連する「具体的な取組」がある場合は、記載してください。また、山梨県が取り組むSDGsに関する内容（水素・燃料電池、4パーミル・イニシアチブ、アニマルウェルフェアなど）を活用している場合も併せて記載してください。（次項の【その他独自に行っている取組】も同様。）

【その他独自に行っている取組】

[illegible]